



## 平成20年3月期 決算短信

平成20年5月13日

上場会社名 ヒロセ電機株式会社  
 コード番号 6806  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 達朗  
 問合せ先責任者(役職名) 管理本部副本部長 (氏名) 福本 広志 TEL (03)3491-5300  
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日 配当支払開始予定日 平成20年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

### 1. 20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	118,043	2.2	35,446	△6.8	37,976	△5.5	22,597	△6.5
19年3月期	115,485	10.6	38,035	3.1	40,199	4.1	24,176	5.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	587 36	587 36	9.5	14.1	30.0
19年3月期	621 08	621 06	10.6	15.3	32.9

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 578百万円 19年3月期 1,229百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	268,360	237,270	88.4	6,277 96
19年3月期	271,513	239,750	88.3	6,159 02

(参考) 自己資本 20年3月期 237,239百万円 19年3月期 239,750百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	35,348	△77,524	△20,973	60,249
19年3月期	26,845	△42,248	△4,454	124,483

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	50 00	75 00	125 00	4,865	20.1	2.1
20年3月期	80 00	80 00	160 00	6,096	27.2	2.6
21年3月期 (予想)	80 00	80 00	160 00		27.5	

### 3. 21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	57,700	△ 2.0	16,200	△ 12.4	17,100	△ 13.6	10,000	△ 14.6	264 63
通 期	122,000	3.4	34,800	△ 1.8	37,300	△ 1.8	22,000	△ 2.6	582 18

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、14 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 40,020,736株 19年3月期 40,020,736株  
 ② 期末自己株式数 20年3月期 2,231,509株 19年3月期 1,093,979株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、19ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	112,037	2.4	23,148	4.4	25,999	3.9	15,201	18.6
19年3月期	109,438	10.1	22,179	7.6	25,029	9.8	12,818	△5.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	395 13	395 12
19年3月期	329 31	329 30

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	169,887	154,637	91.0	4,091 29
19年3月期	178,948	161,589	90.3	4,151 12

(参考) 自己資本 20年3月期 154,606百万円 19年3月期 161,589百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、現時点において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係わる現時点における仮定を前提としております。

従いまして、実際の業績は今後さまざまな要因の変化によって今回の見通しと異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想の前提条件その他の関連する事項については添付資料3,4ページを参照して下さい。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当期のわが国経済は、米国経済が減速する中、上半期は、設備投資、輸出に支えられ堅調でありましたが、第3四半期に入り、原油価格の高止まり、サブプライムローン問題もあり、企業収益の改善に陰りが見られ、第4四半期には、急激な円高基調が進行するなど、不透明な踊り場景気になりました。

当エレクトロニクス業界におきましても、昨年夏頃よりの回復基調が12月に入り減速、低迷し、価格競争の激化、金属材料価格の高騰など、非常に厳しい企業環境でありました。

このような状況のもとで当社グループは、高度化するニーズに適合した製品開発力の強化や新製品の開発、一層の品質の向上に努めるほか、生産効率の促進、海外生産の拡大などを含めたコストの低減および国内外における販路の開拓・販売力の強化に取り組むなど、経営全般にわたり積極的な諸施策を講じてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は1,180億4千3百万円と前年に比べ2.2%の増収、利益面では経常利益379億7千6百万円、当期純利益225億9千7百万円と前年に比べそれぞれ5.5%、6.5%の減益となりました。

#### ② 製品別概況

##### [多極コネクタ]

当社の主力製品群であります多極コネクタは、丸形コネクタ、角形コネクタ、リボンケーブル用コネクタ、プリント基板用コネクタ、FPC（フレキシブル基板）用コネクタ、PCカード用コネクタ、ナイロンコネクタ等多品種にわたります。

主としてコンピュータおよび周辺端末機器、パーソナルコンピュータ、OA関連機器、通信機器、電話機器、計測・制御機器、FA機器、放送機器、医療機器などの産業用機器のほか、デジタル情報家電、カーエレクトロニクス等の分野にまで幅広く使用されているコネクタであり、エレクトロニクス化の進展、コンピュータ・通信機器を中心とする情報・通信社会の発展とともに、需要の拡大が見込まれております。

当連結会計年度は、米国経済の減速などに伴う高機能携帯電話やデジタル情報家電などの情報・通信関連分野の需要減退などにより、売上高は、974億2千8百万円と前年に比べ0.6%の減収となりました。

##### [同軸コネクタ]

同軸コネクタは、マイクロ波のような高周波信号を接続する特殊な高性能コネクタであり、主にマイクロ波通信機、衛星通信装置、電子計測器、または携帯電話やPHSなどの移動体通信関連機器、伝送・交換装置などに使用されるコネクタであります。なお、光コネクタもこの中に一括しております。

当連結会計年度は、通信インフラ投資や移動体通信関連機器の需要の回復などにより、売上高は、156億5千4百万円と前年に比べ22.4%の増収となりました。

[そ の 他]

以上のコネクタ製品以外の製品として方向性結合器、無反射終端器、固定減衰器、サーキュレーター、同軸スイッチなどの高周波デバイス製品、さらに電子医療機器として開発した低周波治療器ならびにコネクタ用治工具類を一括しております。

当連結会計年度の売上高は、49億6千万円と前年と比べ5.1%の増収となりました。

③ 次期の業績見通し

今後の見通しにつきましては、米国経済の景気後退や原料価格の高騰、為替の更なる円高などが懸念され、わが国経済は、減速する踊り場景気の先行きが不透明な状況が想定されます。

当エレクトロニクス業界におきましても、高機能携帯電話を中心とした情報・通信関連とカーエレクトロニクスの分野の拡大やデジタル情報家電の新規需要の進展などが見込まれておりますが、更なる価格競争の激化や金属材料価格の上昇など市場を取り巻く経営環境は、ますます厳しくなると予測されます。

このような環境下で、次期の連結業績としましては、売上高1,220億円（前期比3.4%の増）、経常利益373億円（前期比1.8%の減）、当期純利益は220億円（前期比2.6%の減）を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度の総資産は、売上債権の減少などにより、前連結会計年度末に比べ31億5千2百万円減少して2,683億6千万円となりました。また、純資産は、利益剰余金の増加はありましたが、自己株式の取得などにより24億8千万円減少して2,372億7千万円となりました。この結果、自己資本比率は、88.4%となり、前連結会計年度末に比べ、0.1%増加しました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金および現金同等物（資金）は、税金等調整前当期純利益373億9百万円や減価償却費などによる資金増が、法人税等の支払いで減殺され、営業活動の資金は、353億4千8百万円の増加となりましたが、定期預金の預入・設備投資などの投資活動と自己株式取得及び増配などの財務活動による資金減により、前連結会計年度末に比べ、642億3千4百万円減少し、当連結会計年度末の資金は、602億4千9百万円（前連結会計年度比51.6%減）となりました。

（参考）キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率	85.6%	88.3%	88.4%
時価ベースの自己資本比率	252.2%	203.3%	157.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—%	—%	—%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	∞	∞	∞

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末日株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配につきましては、経営の基本方針に基づき、経営基盤を強化し、成長路線の確立を図るとともに、財務体質をより一層充実させ、安心されるまた期待される企業を目指して、安定した配当を継続して行くことを基本とし、業績及び経営環境等を総合的に勘案して実施していくことが、肝要と考えております。また、株主還元充実の視点から、資本効率の向上を図るため自己株式の取得も併せて実施していきたいと考えております。

この方針に基づき、1株当たり配当金につきましては、当期は、期末80円年間160円を予定しております。また、次期の1株当たり配当金は、中間期末80円年間160円を予想しております。

なお、内部留保資金につきましては、中長期的な視野に立って、今後ますます進展する技術革新に対する研究開発投資、グローバル化に伴う設備投資や経営環境の変化に対応した機動的なM&Aなどに備えてまいりたいと考えております。

(注)配当の基準日及び回数の変更は、現状では予定しておりません。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年6月28日提出）における「事業系統図（事業内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 3. 経営方針

平成19年3月期中間決算短信（平成18年11月16日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該中間決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.hirose.co.jp>

（東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ)）

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		増 減 金額 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I. 流動資産						
1. 現金及び預金		124,487		125,249		761
2. 受取手形及び売掛金		33,487		31,209		△2,278
3. 有価証券		19,996		20,002		6
4. たな卸資産		6,725		6,557		△168
5. 未収入金		2,940		3,322		382
6. 繰延税金資産		1,879		1,714		△165
7. その他		967		903		△64
貸倒引当金		△64		△67		△3
流動資産合計		190,420	70.1	188,891	70.4	△1,529
II. 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物及び構築物		2,092		2,330		238
2. 機械装置及び運搬具		7,394		7,254		△140
3. 工具器具備品		7,446		7,299		△147
4. 土地		4,864		4,789		△75
5. 建設仮勘定		1,007		1,053		46
有形固定資産合計		22,805	8.4	22,728	8.5	△77
(2) 無形固定資産						
1. のれん		0		—		△0
2. ソフトウェア等		2,188		2,423		234
無形固定資産合計		2,188	0.8	2,423	0.9	234
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		55,178		53,316		△1,861
2. 繰延税金資産		571		663		92
3. その他		486		411		△75
貸倒引当金		△138		△74		64
投資その他の資産合計		56,098	20.7	54,317	20.2	△1,780
固定資産合計		81,092	29.9	79,469	29.6	△1,622
資産合計		271,513	100.0	268,360	100.0	△3,152

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		増 減 金額 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I. 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		15,024		16,277		1,252
2. 未払法人税等		7,512		5,877		△1,635
3. 賞与引当金		1,341		1,374		33
4. 役員賞与引当金		134		96		△37
5. 繰延税金負債		—		6		6
6. その他		4,115		3,860		△254
流動負債合計		28,128	10.4	27,492	10.3	△635
II. 固定負債						
1. 退職給付引当金		691		236		△454
2. 繰延税金負債		2,587		2,997		409
3. その他		355		363		8
固定負債合計		3,634	1.3	3,597	1.3	△36
負債合計		31,762	11.7	31,090	11.6	△672
(純資産の部)						
I. 株主資本						
1. 資本金		9,404		9,404		—
2. 資本剰余金		14,370		14,372		2
3. 利益剰余金		222,222		238,826		16,604
4. 自己株式		△11,550		△26,504		△14,953
株主資本合計		234,446	86.3	236,098	88.0	1,652
II. 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		3,761		2,564		△1,197
2. 為替換算調整勘定		1,542		△1,424		△2,966
評価・換算差額等合計		5,304	2.0	1,140	0.4	△4,163
III. 新株予約権						
		—	—	30	0.0	30
純資産合計		239,750	88.3	237,270	88.4	△2,480
負債及び純資産合計		271,513	100.0	268,360	100.0	△3,152

## (2) 連結損益計算書

科目	期別	前連結会計年度 〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕		増 減 金額 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I. 売上高		115,485	100.0	118,043	100.0	2,558
II. 売上原価		58,420	50.6	64,018	54.2	5,597
売上総利益		57,064	49.4	54,025	45.8	△3,039
III. 販売費及び一般管理費		19,029	16.5	18,578	15.8	△451
営業利益		38,035	32.9	35,446	30.0	△2,588
IV. 営業外収益						
1. 受取利息		681		1,348		667
2. 受取配当金		68		82		13
3. 持分法による投資利益		1,229		578		△651
4. 為替差益		—		272		272
5. その他		247		313		66
営業外収益合計		2,227	1.9	2,595	2.2	367
V. 営業外費用						
1. 為替差損		37		—		△37
2. 投資事業組合持分損失		11		—		△11
3. 自己株式取得費用		—		11		11
4. 訴訟関連費用		—		32		32
5. その他		14		22		7
営業外費用合計		63	0.0	65	0.0	2
経常利益		40,199	34.8	37,976	32.2	△2,222
VI. 特別利益						
1. 賠償和解金		376		—		△376
特別利益合計		376	0.3	—	—	△376
VII. 特別損失						
1. 固定資産除却損		440		667		227
2. 役員退職慰労金		191		—		△191
3. 事業整理損失		1,140		—		△1,140
特別損失合計		1,772	1.5	667	0.6	△1,105
税金等調整前当期純利益		38,802	33.6	37,309	31.6	△1,493
法人税、住民税及び事業税		15,367	13.3	13,409	11.4	△1,957
法人税等調整額		△741	△0.6	1,302	1.1	2,043
当期純利益		24,176	20.9	22,597	19.1	△1,579

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	9,404	14,362	202,643	△11,554	214,856
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△4,476		△4,476
役員賞与の支給			△121		△121
当期純利益			24,176		24,176
自己株式の取得				△33	△33
自己株式の処分		7		36	44
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計	—	7	19,578	3	19,589
平成19年3月31日残高	9,404	14,370	222,222	△11,550	234,446

項目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	3,183	530	3,714	218,571
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当			—	△4,476
役員賞与の支給			—	△121
当期純利益			—	24,176
自己株式の取得			—	△33
自己株式の処分			—	44
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	578	1,011	1,589	1,589
連結会計年度中の変動額合計	578	1,011	1,589	21,179
平成19年3月31日残高	3,761	1,542	5,304	239,750

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:百万円)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	9,404	14,370	222,222	△11,550	234,446
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△5,993		△5,993
当期純利益			22,597		22,597
自己株式の取得				△14,988	△14,988
自己株式の処分		2		34	36
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計	—	2	16,604	△14,953	1,652
平成20年3月31日残高	9,404	14,372	238,826	△26,504	236,098

項目	評価・換算差額等			新株 予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	3,761	1,542	5,304	—	239,750
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			—		△5,993
当期純利益			—		22,597
自己株式の取得			—		△14,988
自己株式の処分			—		36
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△1,197	△2,966	△4,163	30	△4,133
連結会計年度中の変動額合計	△1,197	△2,966	△4,163	30	△2,480
平成20年3月31日残高	2,564	△1,424	1,140	30	237,270

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		増 減
	前連結会計年度 〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益	38,802	37,309	△1,493
2. 減価償却費	8,097	10,247	2,149
3. 退職給付引当金の増減額(減少:△)	△480	△448	31
4. 受取利息及び受取配当金	△750	△1,431	△680
5. 持分法による投資利益	△1,229	△578	651
6. 売上債権の増減額(増加:△)	40	1,703	1,663
7. たな卸資産の増減額(増加:△)	△109	△111	△1
8. 仕入債務の増減額(減少:△)	△1,925	1,722	3,647
9. 役員賞与の支払額	△134	△40	93
10. その他	1,125	562	△562
小計	43,435	48,934	5,498
11. 利息及び配当金の受取額	822	1,472	650
12. 法人税等の支払額	△17,412	△15,058	2,353
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,845	35,348	8,502
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支出	—	△66,776	△66,776
2. 定期預金の払戻による収入	—	1,780	1,780
3. 有価証券の取得による支出	△9,973	—	9,973
4. 有価証券の償還による収入	10,000	20,000	10,000
5. 関係会社株式取得による支出	—	△260	△260
6. 有形固定資産の取得による支出	△13,352	△10,564	2,787
7. 投資有価証券の取得による支出	△29,832	△20,731	9,100
8. その他	909	△971	△1,881
投資活動によるキャッシュ・フロー	△42,248	△77,524	△35,275
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 自己株式の取得による支出	△33	△14,999	△14,965
2. 自己株式の売却による収入	44	36	△7
3. 配当金の支払額	△4,464	△6,010	△1,546
4. その他	△1	△0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,454	△20,973	△16,519
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	440	△1,084	△1,524
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	△19,417	△64,234	△44,816
VI 現金及び現金同等物の期首残高	143,901	124,483	△19,417
VII 現金及び現金同等物の期末残高	124,483	60,249	△64,234

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書(平成19年6月28日提出)における記載から、下記(6)項目以外には重要な変更がないため開示を省略します。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

**【会計方針の変更】**

(固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は1,104百万円、当期純利益は655百万円それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

**【表示方法の変更】**

(連結損益計算書関係)

1. 前連結会計年度において、独立掲記しておりました連結損益計算書の「投資事業組合持分損失」(当連結会計年度6百万円)は、営業外費用の総額の10/100以下であるため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。
2. 前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「自己株式取得費用」(前連結会計年度0百万円)は、営業外費用の総額の10/100以上となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「定期預金の預入」(前連結会計年度35百万円)及び「定期預金の払戻」(前連結会計年度1,499百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

**【追加情報】**

(固定資産の残存価額の会計処理)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は263百万円、当期純利益は156百万円それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

## (7)連結財務諸表に関する注記事項

## セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

当グループにおけるコネクタ事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がそれぞれ90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略いたしました。

## 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (単位：百万円)

	日本	アジア	その他	計	消去 又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益						
(1)外部顧客に対する売上高	100,705	4,852	9,926	115,485	—	115,485
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,767	12,531	0	21,299	(21,299)	—
計	109,472	17,384	9,927	136,784	(21,299)	115,485
営業費用	75,108	15,927	8,251	99,287	(21,837)	77,449
営業利益	34,364	1,457	1,675	37,497	537	38,035
II. 資産	250,673	11,368	10,813	272,856	(1,342)	271,513

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……中国、マレーシア、インドネシア

(2) その他……アメリカ、ドイツ

3 会計処理の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、「日本」の営業利益は134百万円少なく計上されております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) (単位：百万円)

	日本	アジア	その他	計	消去 又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益						
(1)外部顧客に対する売上高	100,359	7,521	10,162	118,043	—	118,043
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,693	14,489	2	26,185	(26,185)	—
計	112,053	22,010	10,165	144,229	(26,185)	118,043
営業費用	79,792	20,553	9,134	109,480	(26,883)	82,596
営業利益	32,260	1,456	1,031	34,748	698	35,446
II. 資産	246,568	11,846	11,470	269,885	(1,524)	268,360

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
  - (1) アジア……中国、マレーシア、インドネシア
  - (2) その他……アメリカ、ドイツ

3 会計処理の変更

当社及び国内連結子会社は、(6)「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」【会計方針の変更】に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較し、「日本」の営業利益は1,104百万円少なく計上されております。

4 追加情報

当社及び国内連結子会社は、(6)「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」【追加情報】に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較し、「日本」の営業利益は263百万円少なく計上されております。

## 3. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	北米	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	5,313	40,709	7,955	861	54,839
II 連結売上高 (百万円)					115,485
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	4.6	35.3	6.9	0.7	47.5

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

- ① 北米 ……アメリカ
- ② アジア ……中国、韓国、台湾
- ③ ヨーロッパ ……ハンガリー、ドイツ
- ④ その他の地域……ブラジル

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	北米	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	5,033	47,522	8,130	944	61,631
II 連結売上高 (百万円)					118,043
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	4.3	40.2	6.9	0.8	52.2

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

- ① 北米 ……アメリカ
- ② アジア ……中国、韓国、台湾
- ③ ヨーロッパ ……ドイツ、ハンガリー
- ④ その他の地域……ブラジル

## 4. 生産、受注及び販売の状況

## (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を製品別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

製品別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
多極コネクタ	96,910	△ 2.5
同軸コネクタ	15,286	20.7
そ の 他	4,253	14.8
合 計	116,450	0.6

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を製品別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

製品別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
多極コネクタ	97,873	2.3	8,774	2.8
同軸コネクタ	15,484	20.7	1,849	15.9
そ の 他	5,084	8.3	455	△ 7.7
合 計	118,442	4.7	11,078	4.3

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を製品別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

製品別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
多極コネクタ	97,428	△ 0.6
同軸コネクタ	15,654	22.4
そ の 他	4,960	5.1
合 計	118,043	2.2

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 1 株当たり情報

前連結会計年度 〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕	
1株当たり純資産額	6,159円02銭	1株当たり純資産額	6,277円96銭
1株当たり当期純利益	621円08銭	1株当たり当期純利益	587円36銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	621円06銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	587円36銭

(注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	239,750	237,270
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	30
(うち、新株予約権) (百万円)	(—)	(30)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	239,750	237,239
普通株式の発行済株式数 (千株)	40,020	40,020
普通株式の自己株式数 (千株)	1,093	2,231
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数 (千株)	38,926	37,789

## 2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	24,176	22,597
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	24,176	22,597
普通株式の期中平均株式数 (千株)	38,926	38,473
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	1	0
(うち、新株予約権) (千株)	(1)	(0)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	第2回新株予約権 (新株予約権の数 170個) 第3回新株予約権 (新株予約権の数 55個)

重要な後発事象

該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## 5. 財務諸表

## (1) 貸借対照表

科 目	期 別	前事業年度 (平成19年3月31日現在)		当事業年度 (平成20年3月31日現在)		増 減 金額 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I. 流動資産						
1. 現金及び預金		86,775		81,367		△5,408
2. 受取手形		9,196		7,802		△1,393
3. 売掛金		23,501		23,363		△137
4. 有価証券		9,996		10,002		5
5. 商品		3,025		3,020		△4
6. 貯蔵品		87		77		△9
7. 前払費用		239		265		25
8. 未収入金		2,177		2,054		△123
9. 繰延税金資産		881		805		△76
10. その他		49		105		56
貸倒引当金		△4		△4		—
流動資産合計		135,928	76.0	128,861	75.9	△7,066
II. 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物及び構築物		1,337		1,258		△79
2. 機械及び装置		4,262		4,102		△159
3. 車両運搬具		15		14		△0
4. 工具器具		1,463		1,439		△24
5. 什器備品		291		288		△2
6. 土地		4,271		4,272		0
7. 建設仮勘定		19		11		△7
有形固定資産合計		11,661	6.5	11,386	6.7	△274
(2) 無形固定資産						
1. ソフトウェア		827		956		129
2. ソフトウェア仮勘定		1,272		473		△798
3. 施設利用権等		11		11		—
無形固定資産合計		2,111	1.2	1,442	0.8	△668
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		26,661		25,398		△1,263
2. 関係会社株式		2,240		2,500		259
3. 出資金		0		0		—
4. 関係会社長期貸付金		3,569		—		△3,569
5. 破産更生債権等		0		0		0
6. 長期前払費用		43		34		△9
7. 保証金		193		196		2
8. その他		206		134		△71
貸倒引当金		△3,668		△69		3,598
投資その他の資産合計		29,247	16.3	28,195	16.6	△1,051
固定資産合計		43,020	24.0	41,025	24.1	△1,994
資産合計		178,948	100.0	169,887	100.0	△9,061

科 目	期 日	前事業年度 (平成19年3月31日現在)		当事業年度 (平成20年3月31日現在)		増 減 金額 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I. 流動負債						
1. 支払手形		—		1		1
2. 買掛金		6,490		6,245		△245
3. 未払金		2,858		2,306		△552
4. 未払費用		265		284		19
5. 未払法人税等		5,406		3,991		△1,415
6. 預り金		202		191		△10
7. 賞与引当金		936		983		47
8. 役員賞与引当金		134		96		△37
9. その他		9		36		26
流動負債合計		16,304	9.1	14,137	8.3	△2,166
II. 固定負債						
1. 預り保証金		216		228		11
2. 退職給付引当金		455		169		△286
3. 繰延税金負債		251		595		343
4. その他		130		119		△11
固定負債合計		1,054	0.6	1,112	0.7	57
負債合計		17,359	9.7	15,249	9.0	△2,109
(純資産の部)						
I. 株主資本						
1. 資本金		9,404		9,404		—
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		12,007		12,007		—
(2) その他資本剰余金		2,362		2,364		2
資本剰余金合計		14,370		14,372		2
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		1,605		1,605		—
(2) その他利益剰余金						
固定資産圧縮積立金		266		266		—
特別償却準備金		16		10		△5
別途積立金		122,800		122,800		—
繰越利益剰余金		20,934		30,148		9,213
利益剰余金合計		145,623		154,831		9,208
4. 自己株式		△11,550		△26,504		△14,953
株主資本合計		157,847	88.2	152,103	89.5	△5,743
II. 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		3,742		2,502		△1,239
評価・換算差額等合計		3,742	2.1	2,502	1.5	△1,239
III. 新株予約権		—	—	30	0.0	30
純資産合計		161,589	90.3	154,637	91.0	△6,951
負債及び純資産合計		178,948	100.0	169,887	100.0	△9,061

## (2) 損益計算書

科目	期別	前事業年度 〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕		当事業年度 〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕		増 減 金額 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I. 売上高		109,438	100.0	112,037	100.0	2,598
II. 売上原価						
1. 期首商品棚卸高		2,920		3,025		105
2. 当期商品仕入高		72,753		73,977		1,223
合計		75,673		77,002		1,329
3. 期末商品棚卸高		3,025		3,020		△4
売上原価合計		72,648	66.4	73,982	66.0	1,334
売上総利益		36,790	33.6	38,055	34.0	1,264
III. 販売費及び一般管理費		14,611	13.3	14,906	13.3	295
営業利益		22,179	20.3	23,148	20.7	969
IV. 営業外収益						
1. 受取利息		128		409		280
2. 有価証券利息		102		195		92
3. 受取配当金		177		320		143
4. 受取賃貸料		2,767		2,663		△104
5. 経営指導料		1,399		1,281		△117
6. 雑収入		314		429		115
営業外収益合計		4,890	4.5	5,300	4.7	410
V. 営業外費用						
1. 貸貸資産諸経費		1,997		2,400		403
2. 雑損失		42		49		6
営業外費用合計		2,039	1.9	2,449	2.2	409
經常利益		25,029	22.9	25,999	23.2	969
VI. 特別利益						
1. 賠償和解金		376		—		△376
特別利益合計		376	0.3	—	—	△376
VII. 特別損失						
1. 固定資産除却損		351		346		△5
2. 役員退職慰労金		191		—		△191
3. 子会社整理損失		3,539		—		△3,539
特別損失合計		4,082	3.7	346	0.3	△3,736
税引前当期純利益		21,323	19.5	25,652	22.9	4,329
法人税、住民税及び事業税		9,851	9.0	9,181	8.2	△670
法人税等調整額		△1,347	△1.2	1,270	1.1	2,617
当期純利益		12,818	11.7	15,201	13.6	2,382

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位：百万円)

項目	株 主 資 本					
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金	
					固定資産 圧縮積立金	特別償却 準備金
平成18年3月31日残高	9,404	12,007	2,355	1,605	266	27
事業年度中の変動額						
剰余金の配当						
役員賞与の支給						
別途積立金の積立						
特別償却準備金の取崩						△10
当期純利益						
自己株式の取得						
自己株式の処分			7			
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計	—	—	7	—	—	△10
平成19年3月31日残高	9,404	12,007	2,362	1,605	266	16

項目	株 主 資 本				評価・換算 差額等	純資産 合計
	利 益 剰 余 金		自己株式	株主資本 合計		
	その他利益剰余金					
	別途積立金	繰越利益 剰余金			その他有 価証券評 価差額金	
平成18年3月31日残高	113,200	22,302	△11,554	149,614	3,173	152,788
事業年度中の変動額						
剰余金の配当		△4,476		△4,476		△4,476
役員賞与の支給		△121		△121		△121
別途積立金の積立	9,600	△9,600		—		—
特別償却準備金の取崩		10		—		—
当期純利益		12,818		12,818		12,818
自己株式の取得			△33	△33		△33
自己株式の処分			36	44		44
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				—	569	569
事業年度中の変動額合計	9,600	△1,367	3	8,232	569	8,801
平成19年3月31日残高	122,800	20,934	△11,550	157,847	3,742	161,589

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:百万円)

項目	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金	
				固定資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	
平成19年3月31日残高	9,404	12,007	2,362	1,605	266	16
事業年度中の変動額						
剰余金の配当						
特別償却準備金の取崩						△5
当期純利益						
自己株式の取得						
自己株式の処分			2			
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計	—	—	2	—	—	△5
平成20年3月31日残高	9,404	12,007	2,364	1,605	266	10

項目	株主資本				評価・換算 差額等	新株 予約権	純資産 合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計			
	別途積立金	繰越利益 剰余金			その他有 価証券評 価差額金		
平成19年3月31日残高	122,800	20,934	△11,550	157,847	3,742	—	161,589
事業年度中の変動額							
剰余金の配当		△5,993		△5,993			△5,993
特別償却準備金の取崩		5		—			—
当期純利益		15,201		15,201			15,201
自己株式の取得			△14,988	△14,988			△14,988
自己株式の処分			34	36			36
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				—	△1,239	30	△1,208
事業年度中の変動額合計	—	9,213	△14,953	△5,743	△1,239	30	△6,951
平成20年3月31日残高	122,800	30,148	△26,504	152,103	2,502	30	154,637

(4) 財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

【会計方針の変更】

(固定資産の減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較し、営業利益は163百万円、経常利益及び税引前当期純利益は369百万円、当期純利益は218百万円それぞれ減少しております。

【追加情報】

(固定資産の残存価額の会計処理)

当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較し、営業利益は14百万円、経常利益及び税引前当期純利益は34百万円、当期純利益は20百万円それぞれ減少しております。